

とりまとめの結果について

1. 平成16年度電気事故の概要

本年度の電気事故総件数は、第1表の1に示すとおり電気事業者及び自家用電気工作物設置者を合わせて、22,698件であり、前年度と比べ大幅に増加している。主な増加要因は台風の上陸数が10と1951年以降、過去最高のためである。

事故を設備別にみると、高圧架空配電線路の事故件数が20,441件と最も多く、全体の約90%を占めており、そのほとんどが供給支障を伴っている。

電気事業者全体でみると、供給支障を伴った事故の総件数は、22,010件であり、これは電気事業者の総事故件数の約99%を占めている。

自家用電気工作物設置者からの波及事故（他社波及事故（再掲））の事故件数は、前年度と比べ増加しており、本年度は584件となっている。

2. 電気の供給支障事故

供給支障事故件数及び供給支障事故率（年間需要電力1億kWh当たりの供給支障事故件数）の推移を第3表及び第1図に示す。

年間需要電力量は年々増加する傾向にあるなかで、供給支障事故件数は、近年では、ほぼ横ばい傾向にあり、供給支障事故率も件数と同様の傾向にある。

また、自家用電気工作物の損壊、故障、操作ミス等が原因で供給支障事故となったもの（他社波及事故）の件数は、ほぼ横ばい傾向にあり、本年の構成比率は約2.7%（前年度約5.2%）となったが、電気の供給支障が社会に与える影響の重大さに鑑み、今後自家用電気工作物の保護装置の取付けにより電力会社との保護協調を図ることなどを推進するほか、保安管理の一層の徹底が望まれる。

3. 電力設備の損壊事故

電力設備の損壊事故件数及びその事故率を第4表及び第2-1図から第2-5図に示す。

水力発電所は、前年度と比較して事故件数及び事故率が大幅に増加している。平成7、10、12、16年度には、勢力の大きな台風等による水害によって事故件数、事故率ともに増加しているが、これは、水力発電所が自然現象による影響に非常に左右されやすい設備であることを示す結果となっている。特に平成16年度は日本に上陸した台風が10と1951年以降、過去最高であった。

原子力発電所は、事故件数、事故率ともにほぼ横ばいである。これらの事故・故障等で原子力の安全性の基本に係るものはなく、また、周辺環境への放射能の影響もなかった。

変電所の事故件数及び事故率は、機器の信頼性の向上及び避雷器の設備の普及により、低い事故率で横ばいで推移している。

架空送電線路、特別高圧架空配電線路及び高圧架空配電線路では、主に台風の影響で例年に比べ、大幅に事故件数及び事故率ともに増加している。

地中送電線路及び地中高圧配電線路は、事故件数及び事故率とも全体的には横ばい傾

向にある。

4．感電死傷事故

感電死傷事故は、第3図に示すとおり、感電死傷事故件数は80件で前年度に比べ、減少している。

5．電気火災事故

電気火災事故は、第4図に示すとおり、電気事業者・自家用電気工作物設置者合計で34件の電気火災事故が発生しており、前年度と比較して減少している。